

グローバリゼーションの歴史的 position 付けによせて

—アメリカ資本主義の歴史的発展との関わりで—

柿 崎 繁

目 次

1. 問題の所在
2. アメリカ資本主義の自己形成とグローバリゼーション～英領植民地の時代から大陸膨張の時代
3. 資本主義のアメリカ的段階の形成とグローバリゼーション～米西戦争から第2次世界大戦へ
4. 冷戦対抗下のアメリカ資本主義とグローバリゼーション～第二次世界大戦後の冷戦対抗の時代
5. ポスト冷戦下のアメリカ資本主義とグローバリゼーション～冷戦終焉から世界的金融危機・経済不況へ
6. 結論～現代グローバリゼーションの歴史的 position

1. 問題の所在

冷戦対抗が終焉を迎え世界が市場経済に包摂される中、格差問題がグローバルに広がり、社会の不安定化が増して、各種紛争が激化している。格差の一層の深まりは、諸々の対立と紛争の背景であり、「あらゆる危機の中で最悪のもの (the mother)¹⁾」と云われる今回の世界的金融危機・経済不況でもその究極の根拠となっているように思われる。グローバルに市場経済化を推進する資本によるあくなき富の追求は地球環境の強奪にも及び、今やシステムの転換とオルタナティブを模索させるに至っている²⁾。

グローバリゼーションの波が世界を激しく襲っている³⁾。そしてそこではアメリカ・モデルがグローバル・スタンダードとして多く採用されている。アメリカ・モデルは、その本質において「自由」と「民主主義」、そして「市場」をあたかも「普遍的価値」の如く見なし、それ故にグローバル・スタンダードとして採用されているようである⁴⁾。英領植民地以来今日に至るまで、公式、非公式を問わずアメリカが対外的問題に介入する際に、事実上、アメリカ的自由や市場の概念は、覇権行動の旗印・神話化の一環として位置づけられ、それ故にまた世界から大きな反発を受けてきた⁵⁾。

グローバリゼーションの歴史的位置付けによせて

グローバリゼーションについての新たな段階認識は、1979年-81年のソ連東欧社会主義の自壊による冷戦体制の終焉を画期としている。資本は、「社会主義市場経済」化を進める中国、ドイモイを進めるベトナム、そして社会主義を放棄した旧ソ連＝ロシア・東欧諸国を捉え、中南米、アフリカ諸国を資源収奪と市場・販路として組み込み、文字通りグローバルな市場経済化を通じて世界を包摂していつている。資本のグローバルな展開と統轄が巨大資本・多国籍企業（以下、MNCと略記）により行われ、その中心にアメリカ資本主義の中核であるニューヨーク・ウォール街の金融資本と情報技術サービス資本が座っている。

「自由」、「民主主義」、「人道」という一見「普遍的な理念」は、資本の自由で経済効率優先のグローバルな展開を可能にする政治・経済的枠組み＝システム形成し、それをもって世界を一体化する「方便」となっているようである。あたかも建国以来の「共和制」に基づく「自由の帝国」（ジェファソン）が冷戦対抗終焉後の世界を最後の「フロンティア」に見立てて「世界のアメリカ化」によるグローバルな包摂を「明白な使命」とするかの如く⁶⁾。アメリカン・グローバリゼーションの究極の姿と云うことになろう。かかるアメリカン・グローバリゼーションをめぐるのは建国以来の介入主義にその源流を求められることができる一方、他方でそれに対立する源流としてアメリカ建国以来の欧州の対立的国際関係に巻き込まれないための孤立主義の対抗も指摘されている⁷⁾。ソ連・東欧社会主義の自壊と社会主義放棄による冷戦の終焉とアメリカ・モデルを軸としたグローバリゼーションの進展は、「グローバリゼーションとアメリカ帝国（主義）」の問題を想起させる。アメリカ資本主義の発展とグローバリゼーションとの関わりが主題となる所以であろう。

本稿は、アメリカ資本主義の発展の中に現代のグローバリゼーションを位置付けてみる一つの試論である⁸⁾。

2. アメリカ資本主義の自己形成とグローバリゼーション ～英領植民地時代から独立を経て大陸膨張の時代

アメリカにおける資本主義の発展は、17世紀ヨーロッパの発達したブルジョア社会の諸要素を前提に歴史が出發し、地主もいなければ領主もない「自由」な植民地土壤への移植の過程を通じて自由に展開し自立化する過程として現れた。通常、資本主義は封建制度の胎内から発生して徐々に成長し、何世紀にもわたる原畜過程を経て前期的生産様式・封建制度の束縛と闘いながら発展する。アメリカには資本主義に先行する封建制度が存在しなかっただけに、イギリス本国と対抗しながら技術を移植し、植民地工業が下から立ち上がった。それは本国＝植民地間の分業体制からの離脱＝自立的発展を可能にする程急速に発展していった。

アメリカ植民地の成立自体、大航海時代のアジアとの交易覇権をめぐる重商主義諸列強の闘争のグローバルな展開の産物であり、イギリス重商主義の世界的展開の一環に位置付けら

れる。すなわちアメリカは、南部・西インド諸島の砂糖、タバコ、原綿の本国への供給、本国はそれを再輸出することでアフリカの奴隷を、そしてアジアの嗜好品を入手する決済手段を手に入れるイギリスの世界的交易に組込まれていた。覇権を巡るフランスとの戦い（英仏戦争）は戦費負担を増大させ、イギリス本国がそれを一方的に植民地に課したことを契機にしてアメリカは独立する。

独立戦争から南北戦争の時期のアメリカ史は大陸内領土拡張の歴史に彩られていた。否、ある意味イギリス重商主義政策の一環に位置付けられた植民地拡張にその起源を見出すことが出来るほどアメリカは歴史的に優れて膨張主義的であった。世界史的にはグローバリゼーション時代の第一期の大航海時代にイギリスがスペイン無敵艦隊を撃破したことがヨーロッパ世界におけるイギリス台頭の契機である。しかしイギリスによる本格的海外進出にはほど遠く、17世紀になって食糧不足の「危機」に促迫され、アイルランド進出、そして大西洋世界進出につながる植民地帝国主義が姿を現す。アメリカ植民地はイギリス帝国の先兵の位置を占めていた。アメリカ植民地人はイギリスの生活のひな形をそのままに植民し領土を拡張していった。こうしてイギリス帝国植民地人の子孫（クレオ）によって当時のヨーロッパ世界にあって最も民主的と云われた共和政の形で独立したのがアメリカ合衆国なのである。この遺伝子は、「明白な使命」の形で、あるいは「福音主義」の形で、介入主義を伴う公式・非公式な形を通じて領土拡張を含む領域拡張のモメントとなって現れる。

独立期のアメリカは、アパラチア山脈以西、ミシシッピ川以東の地域を手にしてしたが、1803年ジェファソン大統領のもとでミシシッピ川からロッキー山脈に至る広大なルイジアナ地方をフランスから購入し、国土を一挙に倍増させる。1819年にはスペインからフロリダを購入し、メキシコとの戦争（1846-48年）により太平洋岸諸州を手に入れる。こうして19世紀中頃には大西洋から太平洋にわたる、文字通りの「大陸国家」が形成される。資本主義の成立・発展の時期に並行して領土そのものも拡張していき、1790年から1850年のわずか60年足らずの間に面積82万 m^2 から298万 m^2 へと3.6倍も拡大し、現地人インディアンを掃討しつつ、海外からの大量移民を通じて人口も393万人から2319万人へと6倍増加し、1890年にはフロンティアの消滅が宣言されるに至る。ジェファソン大統領が提唱した「自由の帝国」の大陸国家形成の過程は「殺戮の帝国」の拡大過程に他ならなかった。

南北戦争最中に成立した1862年ホームステッド法により連邦政府所有の公有地が容易に取得できるようになり、西漸運動が加速され、西部開発が行われていった。都市労働者や移民も自営農民として財産所有者を夢見て西部に向かった。西部は人口が膨張し、農村を基盤に大小の都市が成長するダイナミックな成長を遂げるに至る。既に植民地時代ならびに建国期の農村は国内後背地向けの農産物よりはむしろ欧州との通商に目がっており、この期の西部を中心とした穀物生産のさらなる発展は、鉄道の開設によって西部の穀物生産をヨーロッパ世界と一層リンクさせ、70年代以降のヨーロッパ農業における長期不況の伏線となる。

グローバリゼーションの歴史的位付けによせて

19世紀ヨーロッパ諸国は海外に植民地を求める。アメリカはかかる古い帝国主義に反対して独立し、「自由の地」の拡大を「明白な使命」とする「自由の帝国」を追求しながら、領土拡張・制圧の過程を通して産業資本にとっての大陸内「植民地」化を独特の形態で実現する。北東部工業の原料供給基地化であり、その製品販路市場に転化した南部、そして同じく北東部工業のための市場であり、原材料、食料供給基地としてこれまた北東部産業資本の「植民地」と化し、かかる意味での大陸内「植民地」領土を急激に拡張する膨張主義を貫いていった。しかしその過程は同時に、国家的統一性を危うくするものであり、遠心と求心の対立的傾向を大陸国家アメリカ独特の方法である屈伸的政治形態を通じて吸収していった。すなわち、領土の拡張につれて各州に一定の法的自律性を与えつつ、それらを包括的憲法の下に置いて中央政府の統括下におくという屈伸的な「帝國的側面と国民国家的側面との政治的な調整方式⁹⁾」によって形態的には「自由の帝国」・「グローバル覇権国」における統治形態の一つのひな形を作り上げていった。

アメリカ資本主義は産業資本としては既に植民地時代の末期に発生し始めていたが、対英戦争の中でイギリスとの交易が途絶した機会に自立的に発展し始め、1830年代末には生産財部門と消費財部門の基礎が「確立」した。そして資本主義発展の型をめぐる南北戦争(1861-65年)によって南部諸州の奴隷制プランテーションのプランターによる全国土的(13州中心)の政治支配を打倒し、独立戦争において不十分であったブルジョア革命を遂行し、初めて大陸の規模での産業資本基軸の資本主義の再生産軌道が定置される「見通し」をもつことになる。イギリス移民サミュエル・スレータによるロード・アイランド工場設立(1791年)を嚆矢として北東部に木綿工場が設立されていき、第2次米英戦争(1812-14年)以降近代的工業に脱皮し、1820年代から1830年代に機械制工場が普及し、旧来の家内工業や小経営が駆逐され産業革命が展開していく。木綿工業を軸に開始されたアメリカ産業革命は他の工業部門にも波及していく。生産財部門を代表する鉄工業も、1830年代の鉄道建設との相関において発展し、農村工業的需要から工業的需要への転換と対応して1840年代には工場制段階に移行する。こうして19世紀中頃には主要な工業において工場制度が確立し、その過程で互換システムなどアメリカ的生産様式・大量生産方式の技術的基礎が生み出されていった¹⁰⁾。

産業資本の発展と対応して需要される労働力は、国内の農民層の分解の中から形成されるが、西部の自由地の存在は農民層の分解による賃労働の形成を制約し、むしろ賃金労働の独立農民への逆転化現象をもたらすほど労働者の形成は緩慢であった。すなわち西部に広がる広漠たる無主地の存在は、自営農民＝中産階級の分解を緩慢にさせ、移住によって形成される開拓地の農村共同体に商人、専門職業者、職人、小企業家などの小規模財産所有者を多数存在せしめ、現在に至るもアメリカ共和制・「自由の帝国」(ジェファソン)を支える堡壘・屈強な岩盤となる。こうして不足する賃金労働者の多くはヨーロッパ原畜過程の所産である

外国移民労働力の大量流入によって賄われることになる¹¹⁾。南部は、産業革命により「世界の工場」となったイギリス木綿工業に原料を供給する「綿花王国」となることで、アフリカ、イギリス、そしてアメリカの三角貿易を通じて奴隷貿易の拡大（1808年奴隷輸入禁止）と南部奴隷制度の拡大強化によって労働力不足を補完していった。アメリカは、賃労働者、独立自営農民、そして奴隷労働を海外からの強制移住を含む移民によって支えられていた。それらは、食糧危機、欧州諸国における原畜過程の進展に伴う「受給貧民化」（K. マルクス）、さらには政治・経済的圧政等からの逃散といったグローバルな背景と連関構造を持っている。

南北戦争前に既に、鉄道、運河、河川の交通を通じた北東部の市場と北西部の相互の市場結合・経済循環を軸として、それを補完する北西部と南部の商品流通、そして国内と同時にイギリスを軸に海外に依存する南部と北東部との商品流通・循環の構造が形成されていた。拡大するアメリカ経済では労働力が不足して労賃が相対的に高かったから、機械化が急速に進んだ。農業においても農業機械が早期に開発され保存技術も開発されるにつれて、鉄道を通じて東海岸への供給のみならずヨーロッパへの供給も可能になり、農産物の食料・加工品工業も展開していった¹²⁾。アメリカ工業の前に広大な国内市場が切り開かれたのである。こうして、一方では急速に増大する農民層に消費財を供給する消費財工業の国内市場が急速に拡大するとともに、他方では生産財産業、この場合は特に農業における機械産業の国内市場が急速に拡大することとなった。そして農業は工業に豊富で安い農産物原料を供給した。こうして鉄道の展開と共に大陸的拡がりをもって国内市場が拡散し産業資本の下に統合されていった。

独立後もイギリス産業革命の進展による原綿需要の増大が南部原綿需要に拍車をかけ、同時に北部への綿製品、そして金属・工業製品輸出により1870年代までアメリカはイギリスの貿易収支において重要な地位を占めていた¹³⁾。南北戦争以前のアメリカ経済は、イギリス帝国の世界経済循環システムの一環に位置付けられており、アメリカ「国内」の市場・交易部門は、アメリカ経済の奥深くにまで達したイギリス帝国循環の広範囲にわたるグローバルなネットワークの一部でしかない¹⁴⁾。アメリカはまた、通貨・信用制度の面でも本位貨や連邦制をとる中での銀行券発券システムをめぐる対立や、必要な資金需要をボンド体制下のイギリスに金融的に依存する状況であった¹⁵⁾。この段階でのアメリカ資本主義の大陸国家内の膨張・自生的発展の過程も、グローバルな観点から見れば、他ならないイギリス帝国循環の制約下でのアメリカ資本主義の発展に他ならなかったということができよう。

3. 資本主義のアメリカ的段階の形成とグローバリゼーション ～米西戦争から第2次世界大戦までの時代

南北戦争終結後急速な産業発展がみられ、1870年代からの30年間は自由競争から独占へ

の過渡期にあたり、「社会ダーウィニズム」が蔓延りアメリカ史上「金びか時代」と云われ、現代アメリカがスタートした時代ともいわれる¹⁶⁾。80年代後半4本の大陸横断鉄道を幹線とした全国的な鉄道ネットワークが形成され、その結節点に都市が成長する。かくして鉄鋼、機械、化学など重化学工業化が進む。また農業の機械化ならびに食品加工技術の発展と冷凍保存処理の発展によって西部農業の発展と共に食品加工業、そして原料資源を供給する鉱業が発展する。南北戦争後の南部も、原綿のイギリスへの供給と並んで発展する北部綿工業への原綿供給基地と化すとともに北部工業製品の販路・市場となり、北部産業資本に包摂される。工業の発展により、1874年以降アメリカの貿易収支も輸出超過となる。南北戦争後の1870年代に再生産構造が基本的に確立し、80年代重化学工業化が進展する。1890年代には生産額において工業が農業を凌駕し、アメリカ工業生産における主導的地位も、綿工業から、鉄鋼と機械を軸とした重工業へ移行する。こうして1890年代には工業生産において世界第一位の地位を占め、資本主義のアメリカ的段階の第一階梯と云われる基本骨格が形成されてくる。そして第1次世界大戦においてアメリカが最強の資本主義国として登場する第二階梯を経て、いわゆる資本主義のアメリカ的段階が形成される¹⁷⁾。

1890年代には生産の集積・集中による製造業における独占の確立とそれに寄生しながらも独自の独占として産業資本を統轄する金融資本が形成されてくる。モルガン商會を軸とした銀行資本はイギリス等海外の資本輸出を媒介する形で資金調達を行い、株式支配、資本結合を通じて金融資本主導の独占体を形成していった¹⁸⁾。アメリカが金本位制になるのは1900年になってからであり、それまで資金調達における正貨の欠乏という不安定な状況におかれていた。それは、恐慌のたびに正貨不足と信用不足、貨幣欠乏に悩まされ、貨幣・信用制度としては極めて不十分な体制であった。公債投資など対外投資を行う場合に中米やフィリピンなどアメリカの勢力圏ではドル建て発行であったが、イギリス、日本、中国の場合にはほとんどがポンド建てのポンド依存の体制であった。それ故外国の公債引受けの資金調達に際しての正貨欠乏についてはイギリスの金融業者を中心とした海外資金に依存せざるを得なかった。まさしく、ポンド体制下の金融的依存の状況におかれていた。かかる状況は、1913年連邦準備制度の成立によってようやく通貨信用制度が体系的な形をとり、対外資金依存の体制も第1次世界大戦を通じて世界最大の資本主義として債務国から債権国に転嫁する中で克服される。その意味で、本格的な対外展開としては体制整備を含めて第1次大戦後に持ち越すことになる。

アメリカ企業は既に1800年代初頭から50年代にかけて海外事業を展開していた¹⁹⁾。80年代から90年代の重化学工業化の進展、モルガン商會を軸とした金融資本と独占的企業による国内市場の全国的な掌握のプロセス、そして1893恐慌とその後の深刻な不況による経済、社会、政治的危機は海外膨張による市場拡大の衝動に拍車をかけた。アメリカが海外に領土、植民地を獲得し、通商・資本輸出活動を本格的に開始するのは、レーニンによってボ

ーア戦争と並んで世紀の境に世界の分割が完了した画期として位置づけられた²⁰⁾、1898年米西戦争以降のことである。

米西戦争は、アメリカが最大の資本主義であり世界的強国として登場し、キューバを保護領に、フィリピンを植民地にする帝国主義国への成長転化を画する戦争であった。米西戦争後、アメリカは、「門戸開放」を発するとともに、大西洋と太平洋を結ぶ運河建設に取り掛かり、コロンビアからのパナマ独立を支持する形でパナマ運河地帯の継続的支配権を獲得し、1914年第1次大戦の時に開通した。運河建設に関わる過程で、カリブ海地域の内政干渉を行い、欧州による域内干渉を拒否し域内平和を求める「モンロー宣言」による正当化が行われた。それはまた、カリブ海諸国がヨーロッパ諸国に負っていた債務をアメリカ資本が肩代わりし資本の海外投資を増やす、いわゆる「ドル外交」を通じて、あるいはアメリカがコントロールする親米政権を誕生させる「棍棒外交」方式を通じて展開されていった。こうした膨張主義の一集約点が、アメリカを孤立主義から介入へ大きく動かした一大転機である第1次世界大戦であり、レーニンの構想に対抗して出された戦後処理についてのウィルソンの14ヶ条であろう²¹⁾。

第1次大戦が始まるとイギリス、フランスへの輸出が増え、アメリカは好景気に沸く。イギリス、フランスは食料、衣料、武器弾薬の供給をアメリカに仰ぎ、ドイツへの輸出は減らしていく。こうしたアメリカ製品に対するヨーロッパの需要の急上昇に加えて、戦費調達のためのアメリカから英仏への融資と海外が保有する対米資産売却により、アメリカは建国以来初めて債権国となった。こうしてヨーロッパ列強の対米債権処理（1914年時点で72億ドル対米投資残高が19年には33億ドルと半分に激減）とアメリカによる対ヨーロッパ投資ならびにヨーロッパ列強への政府貸付により1919年の投資残高は64億ドルの流出超過となり、アメリカは巨大な債権国となった。アメリカが自国の経済的利害を優先する限り、戦争によってダメージを受けたイギリスとフランスが戦時債務に応じるにはもはやドイツからの賠償金の取立て以外にありえない。債務について個別支払協定が結ばれ、債務国がドイツからの賠償金を受け取り次第アメリカに回す極めて不安定な国際資金循環の構図がここに成立する²²⁾。

第1次大戦終了後アメリカ国内では、ソ連一国社会主義の成立とも関連して高揚する労働運動に対する制圧が行われた²³⁾。そして平常への復帰を唱える共和党が優位になり、国際関係としては国際連盟への加入を拒否し、戦勝国の債務帳消しや減額要求を拒否し、政府借款も認めず、専ら民間資本ベースの解決が固執されていく。対外投資の面でも自由放任の政策を重視し、投資銀行による投機的活動も放置される。関税政策においても高率保護関税主義へ復帰していった。アメリカは大戦後の世界経済を安定させる為の国際協調よりも自国の経済利害を優先させていったのである。こうして、一面では新自由主義的世界秩序の構想による世界的関与の側面と自国の利害と国際関係を対立的に捉える側面とが絶えず交錯する。20

グローバリゼーションの歴史的 position 付けによせて

年代共和党政権が続いた時期は後者が主要な側面として現れ、前者については民主党政権下で 30 年代大不況への対応と戦時経済体制の構築において、また第 2 次大戦後の戦後構想と冷戦体制下のアメリカの関与において実現されていくことになる。

アメリカ経済において戦後の景気上昇の先頭に立ったのは、電化の急速な進展と自動車の普及につれて住宅の新設と更新、そして都市郊外の居住地区化など生活様式の変化と関連した電力、石油、自動車、化学、非鉄金属、紙、パルプなどの産業部門ならびに公益部門、そして一連の新興産業部門であり、戦時の繰延需要と関わる設備投資関連の産業部門であった。自動車産業は 20 年代においてアメリカ最大の生産部門に成長し、大量生産方式による価格低下と豊富な自己資金をベースとした低金利の消費者信用とによって大量生産と大量消費のアメリカ的生活様式を実現し、20 年代の好況をリードしていった。これとは対照的であったのは戦後のヨーロッパの停滞とも関連した鉄鋼、石炭、そして鉄道における設備投資の停滞であった。また戦後のヨーロッパ農業の復興と他の農業国の生産増大による世界的農業不況と連動して国内農業も不況に陥っていた。こうした産業間の不均等な展開を内包した 20 年代の上昇局面も、28 年から 29 年にかけて低金利によりダブつく貨幣資本と連動した激しい株式投機の様相を示し、ついには 1929 年 10 月 24 日の株式相場の大暴落を契機として商品滞貨と物価の大暴落が広範に展開し、30 年春以降本格的恐慌に発展していく。1932 年夏ごろには過剰生産恐慌も底を脱しはじめたが、今度はそれに続いて金融恐慌が拡大し始め、1933 年 3 月には全銀行の閉鎖、金本位の離脱にまで追い込まれた。まさしく大恐慌であった。

独占は価格維持のための生産制限を強行し、その負担を農業部面、そして消費者大衆に転嫁していった。こうした独占体の生産制限による膨大な遊休設備と失業の累積、恐慌による損失と負担を弱小資本、農業、そして大衆への転嫁は社会の消費力を一層狭隘化することによって、直接・間接に恐慌の激化と長期化をもたらしそれからの脱出を困難にしていた。もはや経済の自動回復力喪失は誰の目にも明らかになり、ニュー・ディールと戦時体制に脱出策を見出さねばならなかった。

第 1 次大戦後のアメリカ経済は、1920 年の短期ではあるが、激しい戦後恐慌を経て 20 年代の好況と 30 年代の大不況という浮沈の激しい局面を経験する。しかし、対外的には第 1 次アメリカン・グローバリゼーションともいべき活発な展開を示していた。アメリカは、広漠たる国内市場を基盤に圧倒的な生産力優位をもとに輸出競争力を展開し、常に大幅な貿易黒字を確保していた。アメリカは、一時期税率を下げたが、1920 年の戦後恐慌と農業不況を背景に共和党政権が成立し、21 年には再び高率関税政策に復帰するなど、伝統的な高率関税により国内市場を守り、海外輸出を増大する方策を追求してきた。

第 1 次大戦後、ヨーロッパから工業製品を輸入して農産物を輸出する後進国型、米州地域などに工業製品を輸出して農産物の輸入する工業国型の二面をもったアメリカの貿易構造も、重化学工業の発展と資本輸出の増大につれて輸出・輸入の両面においてヨーロッパ依存を低

め、北米カナダ、中南米、アジアに進出し貿易相手先が広がりを見せる。その結果、ヨーロッパ列強や日本との対立が激化するとともに後進諸国の民族資本や民族運動との対立も深まる。貿易内容としても、ヨーロッパ諸国や北米カナダなどでは、アメリカの重工業化や資本輸出の進展との関係で部品輸出による現地組み立てなどの分業関係の高度化、或いは現地に設立したデラー向けの商品輸出等 MNC の企業内国際分業による輸出という戦後のパターンの萌芽が形成される。こうして輸出入の拡大は資源確保や市場拡大のための対外直接投資が結合されたため、国内再生産構造との直接的な連携が色濃く打ち出される内容になってきた。それだけに対外貿易や対外投資の利害と国内市場利害との間に対外経済政策、とりわけ関税政策をめぐる鋭い対立が生じることになる²⁰。とはいえ、農産物や自動車など対外依存度が高い特定製品を別とすれば、広大な国内市場を有するので、アメリカの生産に占める輸出入割合は相対的に対外依存度は低いものであった。しかし、輸出の絶対額においては 29 年に世界一位になるなど世界経済に与える影響は大きかった。戦後アメリカの大幅輸出超過に対してドルの供給はアメリカの民間投資に依存する極めて脆弱な世界資金循環構造になっている。貿易依存度の低さは、結果として世界経済に対するアメリカの関心の低さを生み出し、実際の世界経済に対する影響力とのギャップがもたらされる。

第 1 次大戦後の世界資金循環構造、即ちアメリカから発してアメリカに還流するドルの流れに依存して拡大を遂げるこの構成は、金融逼迫や利子率騰貴を通じてアメリカの対外資本輸出の停滞や収縮が生じれば、あるいはアメリカ国内株式市場への投資によって対外投資の減少や海外からの資金流入による資金の逆流があれば直ちに崩壊する脆弱な循環であった。アメリカは 1929 年輸出高でイギリスを追い越し、世界最大の輸出国（米 51.6 億ドル、英は 35.5 億ドル）となった。それにもかかわらずアメリカは、伝統的な高関税主義を維持し続け、30 年代大不況において保護主義的政策を強め、世界的ブロックイズムの流れを作り出す。最大の資本主義として世界史の表舞台に登場した国の高率関税は、対外展開を発展の必須の要件とせず、大陸内自足的帝国主義として内包的発展が可能であったアメリカ経済の下では、未だ自国優先主義に掣肘された対外政策として採用されざるを得なかった。こうした経済的力能と国際的関与の在り方のギャップが、両大戦間期のアメリカ資本主義におけるグローバリゼーションを制約したのである。アメリカ主導の下で世界新秩序を実現する「世界戦略」の構想は、第 2 次大戦後アメリカをして資本主義世界を統合する盟主として押し上げるまで待たざるを得なかったのである。

アメリカは、大西洋憲章にもられた「理念」を戦争目的として参戦する。この理念は、戦後世界政治の安定確保のため各国が開放的経済体制をとることで世界貿易の拡大をはかるといふ多角的貿易体制の構想であり、ソ連も包摂していく世界戦略的内容をもったものであった。その実現の為にアメリカの軍事援助が「民主主義の兵器廠」としてイギリスのみならず、41 年ドイツの攻撃を受けたソ連に対しても大々的に援助を行った考え方でもあり、第 2 次世

グローバリゼーションの歴史的 position 付けによせて

界大戦勃発の条件を克服していくために世界の在り方について「普遍」的な内容を有していた。しかし同時に、30年代不況に呻吟してきたアメリカ自身の経済的利害が不可分の縦糸として織りこまれ、ソ連に警戒心を持たせる要素を孕んでいた²⁵⁾。

4. 冷戦対抗下のアメリカ資本主義とグローバリゼーション

～第二次世界大戦後の冷戦対抗の時代

第2次大戦による旧帝国主義列強の深刻なダメージ、ソ連・東欧における社会主義化の嵐、そして各国内における労働・民主運動の高まりと植民地解放・民族独立運動の高揚は、旧来の民族国家を構成単位としてそれぞれに植民地・勢力圏を擁して相対峙する帝国主義的「諸国家の体系」の存立基盤を、旧帝国主義列強諸国から奪い取った。それ故、世界的大恐慌を防遏し、帝国主義列強間の戦争・世界戦争を避けることが最重要課題になった。アメリカは世界最大で最強の資本主義国として、ブロックイズムを排し、ドル基軸の国際流動性供給の機構と自由貿易をベースの多角的貿易機構をつくってアメリカ基軸の国際的分業秩序形成を構想した。アメリカ基軸のグローバリゼーションである。こうした構想を実現する上で障害となっていた国内の孤立主義を終焉させる転換をもたらしたのは他ならぬ第2次大戦とその後の冷戦対抗であった。

1947年アメリカは、冷戦開始の画期となったトルーマン・ドクトリン、そして経済復興援助計画（マーシャル・プラン）を発表し、ヨーロッパ復興計画からソ連を閉め出していった。49年東西ドイツが成立し、社会主義中国が誕生する。同年、ソ連核実験はアメリカ核独占に終焉を告げた。従来型の戦争の概念を覆す軍事力の新たな段階を画する武器である核兵器の登場である²⁶⁾。アジア・太平洋地域でも、社会主義中国成立後朝鮮戦争が勃発し、ベトナムにおいても独立と社会主義化の動きが強まるにつれて米日軍事同盟を軸に対社会主義包圍網として安全保障条約のネットワークが構築されていった。57年ソ連による人工衛星打ち上げ成功は、核ミサイル開発競争を惹起し、冷戦対抗下の米ソ両大国に軍事的ならびに経済的負担を強いていった。

アメリカは、冷戦対抗の激化と共に国内の労働・民主勢力を制圧・包摂しながら、対外的に世界中の問題に介入していく覇権主義的なグローバリズム＝帝国主義的関与を展開していく。アメリカは、世界的な軍事的イニシアティブの下で各国通貨をドルに固定的にリンクさせる「人為的機構」＝IMF・IBRDを通じて貨幣流通管理の権限を掌握し、危機に瀕した資本主義国の復興と経済成長を支援し、旧植民地・途上国をこの機構に包摂する。アメリカは、事実上の「世界中央銀行」として振る舞い、冷戦対抗の必要からアメリカが軍事・安全保障上の中心を担いながら欧州では西ドイツ、アジアでは日本の、それぞれ経済成長を支援し欧州ならびにアジアの安定を目指す国際的な役割分業・「冷戦分業」のもとで、国家資本による

軍事援助並びに復興援助 [ドル散布] と民間資本輸出をグローバルに展開した。さらにブロックシステムの基盤であった旧植民地体制を解体し、GATT や 2 国間協定を通じて自由な貿易を追求した。こうして冷戦によって分断された世界の下で資本主義世界再編を通じたアメリカ基軸の「グローバリゼーション」の枠組みが形成されていった。

軍事同盟に基づく先進＝主権国家領域への米軍の展開・駐留方式は、NATO や日米軍事同盟における地位協定の方式が典型を示すように、現地国主権を前提に特定地点に限定されない全域的な移動権を確保し、現地国の軍との共同主権＝統合軍創設・共同軍事作戦の法的擬制のもとで外国駐留軍の現地軍待遇・特権を確保していった。進出先における共同防衛地域設定とそれをうち固める 2 国間・多国間協定のネットワークは各国に散開する米駐留軍を単一の世界戦略の体系に編入＝統括し、各国現地軍をそのもとに組み入れる「基地の帝国」アメリカのグローバルな展開の枠組みであり、基盤であった²⁷⁾。そして、アジア熱戦の朝鮮戦争後は、軍事同盟の締結のみならず、アジア・周辺地域の経済復興に力を注ぎ、それを支える「反共主義の砦」として日本資本主義を位置づけなおす。こうして熱戦を含む冷戦対抗のための世界戦略を担う体制・冷戦体制が構築されていった²⁸⁾。

アメリカの核・ミサイル軍事機構は、戦前来の資本主義のアメリカ的段階をベースとして本質的に科学主導の産業集積＝新鋭産業の上に成立する。軍事に起動された新鋭産業は、「冷戦の論理」に規定された軍事産業であり、同時に新たな技術開発・生産力発展を可能とする新たな産業体系である。巨額の研究開発費、装置の新鋭性と巨額の費用を特徴とする新鋭産業は、国家・政府支出によって育成された産業である。新鋭産業は本国における国家支援的支援を受けつつ、欧州においてはアメリカ本国で製造と品質をテスト済みの製品として生産する直接投資を展開していった。原子力産業、電子計算機、電子工業など技術と産業競争力における彼我の差は歴然としており、60 年代核・ミサイル軍事機構の中核を担う新鋭産業として、例えば IBM を頂点とする米国コンピュータ産業は世界市場制覇＝世界独占を実現し、欧州市場を制圧していった。第 2 次大戦前から進出していた市場志向型の在来的製造業分野でも、50 年代から 60 年代にかけて先行的に大規模な海外進出を果たしていった。特に自動車は 60 年代に海外売上高ではすべての産業を凌駕する程であった。こうした自動車産業の展開と並行して、イギリスに代わって中東を押さえたアメリカはヨーロッパなど消費地に石油精製基地を設立し、石油市場を制圧していった。

製造業中心のアメリカ独占の欧州展開とは異なり、ラテン・アメリカでは、カナダと並んで戦前来からすでに「アメリカの裏庭」として資源開発投資が行われていた。戦後、キューバ革命の影響による反米・民族運動の新たな高まりによってラテン・アメリカ諸国における輸入代替策の推進等に対応して米系 MNC は、現地政府資金の受入れの資源開発投資を増大させるとともに現地での生産・販売を行う製造業投資も増大させていった。

だが、冷戦の最前線であり熱戦も戦われている準戦時体制のアジアにおいて様相は全く異

なる。政情不安などの投資環境の問題からアメリカの民間投資はわずかであった。アメリカは戦後、旧日本帝国主義の遺産を引き継ぎ、かつて日本が植民地化した多くの地域を自陣営に組み込んで安全保障条約を結び、中国、ベトナム、北朝鮮に対する政治・軍事的包囲網を形成していった。そしてこうした反共包囲網の砦として日本は、アメリカに保護され、その枠内で戦争賠償問題の政治「決着」を行い、日米軍事同盟によるアメリカの傘のもとで新鋭重化学工業を移植・創出し、東南アジアの原材料資源と市場を結合させることで日本の高度成長を実現し、アジアの準戦時体制を経済的に支えていった。

冷戦対抗下の米系 MNC 独占によるグローバル展開は、民族国家の枠組みという制約を前提に、市場の統合・共同化を押し進め、「国際経営ロジスティクス」のもとで海外に散開する在外子会社の「国際的最適生産」のネット・ワークに「結合」する形で実現してきた。すなわち米系独占は、移転価格操作等々を通じて、ナショナルな枠組み自体を利殖の機会に変えつつ、本社コントロールのもとでのナショナルな規制の枠を超えた生産と分配、そして資金の国際的運用を行っていった。欧州などでは、散開する米系独占体の各子会社の全欧州的なネットワークの「結合」を通じて欧州市場を単一の生産・市場支配圏として編入するグローバル経営は、民族諸国家による分割を前提とした欧州諸国民市場相互の統合＝共同市場化の発展に利害を見出す²⁹⁾。だが、こうした「冷戦分業」下で西ドイツ・日本は急速に成長し、60年代末にはアメリカの対独・対日輸出より輸入が超過し、米系在外子会社の競争力も日欧企業の激しい追い上げにあい、日本と西独・欧州の経済復興と共に激しい競争が世界的に繰り広げられることになる。

核・ミサイル開発競争、そして世界に展開する軍事基地、そして冷戦対抗下のグローバルな軍事・経済援助は、歴大な国家予算の赤字を生み出し、軍事インフレをもたらした。欧州・日本の経済成長のもとで軍事インフレのコストインフレへの転化は在来重化学工業の競争力低下＝空洞化をもたらす。それは、ME化で再装備すべき部門の、ME化展開基盤の弱体化の進展である。こうしてアメリカは貿易収支を悪化させ、ついには1971年金・ドル交換停止、73年変動相場制に移行するに至る。ドル価値の減価はオイル・ショックを契機とした世界的スタグフレーションを惹き起こしていった。もはや冷戦対抗に対応した軍事費膨張に財政面の制約からブレーキをかけざるを得ない。政治的にはベトナム戦争からの撤退とデタントの開始であり、経済機構的には軍事に抱え込まれていた新鋭産業を民生分野に放出し自律的展開を迫っていった。膨大なR&D費と日々陳腐化する技術という特性を持つME産業において、60年代半ばの半導体組立部門のアジア移転を嚆矢として、70年代のスタグフレーション圧力とME革命の進展、さらには日本の追い上げによって生産のアジア移転が急速に展開していった。それは、アジアNICsを起動させ、生産のアジア化をもたらすと同時に、中国に「改革・開放」による市場経済化を促していった。ME化とアジア化は海外のオフショア生産・調達と相関的なアメリカ国内の空洞化を一層加速させ、海外企業の国内誘致によりその

穴埋めと雇用確保が進められ、実体経済における資本の相互浸透が深まっていった。現実の展開については、時間的にずれるが、50年代から推進されてきた原発の平和利用のフレームアップによる商用利用の推進、80年代航空機産業の自由化、衛星回線の商用利用、等々軍事に抱え込まれていた産業や技術が陸続と野に放たれ、現在のME＝情報時代とグローバルなレベルで資本の自由な展開を可能にする環境整備が進められていった³⁰⁾。

インフレの激化は金融分野に大きなダメージを与えた。預金金利規制のもとで保険、預貯金機関は逆ザヤの状態に陥っていた。また証券界も70年代には「株式の死」と云われる状態になった。年金基金など機関投資家はインフレ率を越える運用益を求める。資金の調達、運用をめぐって金融市場では激しい競争が展開されていった。そこに産業構造の変化も重なり、コンピュータ・通信技術の発展に伴うエレクトロバンキング化とともに新たな金融商品が次々と開発され銀証分離規制を突破する基盤をつくり出していった。60年代半ば以降の対外投資規制も重なって製造業の海外展開に対応して米銀は海外展開していった。70年代オイルショックによるオイルダラーのユーロにおける取り込み、NICsをはじめとした途上国でのその運用など、旧IMF体制崩壊に伴う過剰マネーの膨張とそれを運用することで収益の基盤を金融に求める条件が一層強まった。その過程でマネーの自由な移動を阻害する各種規制を緩和し、世界の金融市場の一体化させる金融自由化が進められていった³¹⁾。

冷戦対抗下のアメリカは、IMF、GATT体制のもとでの貿易の自由化を進め、資本主義の発展を促し、その為に必要な政治経済的援助、支援を行ってきた。それを可能としたアメリカの政治・経済的優位を支えた核・ミサイル軍事機構とその経済的基盤たる新鋭産業に対する国家の抱え込みが財政赤字の累積により次第に困難になる。その民生分野の展開は日本や欧州の激しい追い上げにあい、後退を余儀なくされていった。旧IMF体制の崩壊によって資本の自由な展開が規制を突破するにつれ、アメリカは製造から金融分野へ収益基盤を移行させていく。基軸通貨ドルの役割を支え、またアメリカとの冷戦分業を維持することが日本、欧州の安全保障であり、またそれが資本にとっても利益だった冷戦対抗の下では、アメリカは、あくまでも冷戦の枠内で自己の利害を追求するとともに資本のグローバルな展開に伴う諸矛盾を二国間を含む種々の政府や国際機関の協議を通じて国家間の諸制度の調整を図っていったのである。

5. ポスト冷戦下のアメリカ資本主義とグローバリゼーション

～冷戦終焉から世界的金融危機・経済不況へ

ベルリンの壁崩壊、ソ連・東欧社会主義の解体と中国社会主義の市場経済化による社会主義社会の資本主義への包摂により、資本の運動にとって事実上何らの障碍のない、利殖の軌道を自由に展開する場が開放された。80年代の金融の自由化と実体経済における最適生産

グローバル化の歴史的な位置付けによせて

配置による MNC の展開を金融と情報でグローバルに統括しようとする動きは、ポスト冷戦期に情報ネットワークを媒介に展開する資本の運動にとってナショナルな制度的枠組みを文字通り形骸化しフィクションと化すほど奔流となって噴出する。

かつては大陸内自足的帝国として蓄積の基盤を国内経済循環においていたとすれば、第 2 次大戦後は冷戦帝国主義として資本主義のアメリカ的段階を基盤に新鋭軍需産業の展開をベースに対外直接投資との連携の下に蓄積運動を展開し、同時に冷戦分業のもとで資本主義経済の復興の為に自らの市場を開放していった。それが軍事インフレとも重なり、アメリカの経済競争力を低下させ、また MNC の海外展開により生産の空洞化が進展していった。かくして、製造業から金融・サービス業に収益基盤を求め、自由化、国際化の波が強まっていく。そうして 89-91 年のベルリンの壁崩壊、ソ連・東欧社会主義の解体により分断されていた世界経済の資本主義への包摂は、1995 年に発足した、商品貿易のみならず、サービス貿易や知的所有権、資本移動や労働力移動までも対象とする WTO による各国の諸制度の共通化・統一化の推進によって一挙に進められ³²⁾、アメリカも資本のグローバルな展開を加速した³³⁾。こうして冷戦体制解体後の生産の海外移転と海外企業のアメリカ移転とが交差し、貿易依存の高まりと相俟って 90 年代半ば以降の貿易収支赤字と経常収支赤字が急速に膨張していく。アメリカ資本主義の構造変化と冷戦解体に伴うグローバル化の新たな進展と云うべきであろう。

軍事インフレ的蓄積の矛盾がアメリカ製造業の競争力低下を招き、それは在来重化学工業における貿易摩擦から、アメリカにとっては虎の子の ME ハイテク産業における日本の浸透すら惹起し、こうした内外の競争激化に対応した米系 MNC の対外展開と相関的にアメリカ国内の空洞化が進展する。米政府は非米 MNC による対米投資を促し、かくして MNC の相互浸透と対抗の進展による質的に新たな国際分業が展開していった。公然たる産業政策が忌避されるアメリカにあって、冷戦体制の下では安全保障の名の下に R&D 資金援助と政府調達によって保護・育成された核ミサイル軍事機構を支える新鋭産業は、冷戦体制の解体過程の中で政府援助も細り、80 年代以降金融・情報サービスに資本の展開軌道を遷移させていく。

新鋭産業における R&D 要員を含む事務労働と現場労働者は顕著に減少し、特にミサイル分野でそれが顕著であった。R&D 費削減とリストラは科学・技術者の ITC 関連のベンチャー転出により ITC 革命を一層加速させていった。90 年代の金融革命の進行と関連して投資銀行やファンドに領導された M&A や株主価値優先の財務・経営方式の横行は、企業のアセット・ライト化を促進し、生産のアジア化と相関的に海外オフショア調達を進め、リストラの展開と非正規労働の増大、さらにアメリカの歴史上「第 5 波」と云うべき大量の移民の流入と相関的に、労賃低下と激しい労働分配率の低下をもたらしている³⁴⁾。

こうして海外オフショア生産調達と相互規定的に国内企業がスリム化され、必要な時に必要な場所から必要なだけ製品を選択・調達できる体制が全世界的に整備され、ネット時代に

適恰な最適生産・最適経営のグローバルなシステムが構築されていった。対応して企業の海外生産と国際下請け生産が発展し、NAFTA の整備とともに、70 年代以来のアジア NICs 成長を基盤にアジア地域の成長、特に 2001 年中国の WTO 加盟を境に「世界の工場」となる中国を中心にオフショア調達対応の体制が整備されていく。米本国や主要先進国のコア地域において設計・開発、そして経営管理ならびに販売機能の集積、現地販売市場では地域向け製品の製造・開発・企画・販売活動、その周辺地域では部品供給を含む製造というように、企業内国際分業が展開される。それらは、ニューヨーク、ロンドン、東京等の主要先進資本主義国の巨大都市・「グローバル・シティ」に金融センターと MNC の中枢機能を配置し、北米、欧州、アジア、ラテン・アメリカ等の地域の中核都市に各地域向け統括本部を置き、欧州、アジア、そして新興市場の現地向け製造・販売部門を配置する支配・集中・分散の多層的ネットワーク形態をとって現れる。それは、MNC 独占体相互の、或いは現地有力企業との戦略提携、国際下請け生産、多様な企業間提携、或いはアジアで顕著な、オフショア設計を含めたファブレス企業やファウンドリ企業・EMS の活発な活用を伴っている。こうした各種提携とオフショア調達は、最適地への「頭脳循環」を引き起こすとともに、アメリカにおいては製造業のみならず情報、金融サービスなどの研究開発の分野でも空洞化を惹き起こし、外国人技術者の調達・流入によってこの分野での失業を増大させている³⁵⁾。こうして、世界のあらゆるものが商品として自由に調達・取引対象とされるアメリカ・モデルの世界のグローバルな普及、すなわち「世界のアメリカ化」が押し進められている。

かかる展開は、アメリカ経済にとっては構造的貿易収支赤字の一層の累増（1990 年 1110 億ドル→2011 年 7384 億ドル）となって現れ、それをファイナンスする資本流入（民間ベースで 1990 年 1054 億ドル→2011 年 7892 億ドル）を必須の要件とする³⁶⁾。資本流入を媒介し、構造化した契機が 80 年代初頭のレーガン政権下の高金利政策であった。それは、激しいインフレを抑え「体制支持金融」と云われるような公的資金流入を媒介に民間資金の流入を促し、それを「原資」に對外投資をする「帝国資金循環」型の嚆矢と云うことが出来る³⁷⁾。冷戦対抗の終焉は、「平和の配当」による軍事予算の削減と並行した歴史的に低金利と相俟って IT ベンチャーの IPO 増もあって株式市場が活発化し、新自由主義路線の推進による貧富の格差増大に伴う社会的不満に対応した「持ち家」政策促進も不動産価格上昇を引き起こし、90 年代後半から株式投機を軸に資産価格上昇がもたらされる。IT と金融サービスの成長が設備投資循環を生み出し、好況を実現していった。アメリカの好景気はまた、金融・証券市場への海外からの資金流入も加速し、寧ろそれを好景気持続の不可欠の一環とした³⁸⁾。こうしてアメリカの経済循環の枢要な要件として、国際基軸通貨ドルの下でアメリカをハブとした国際資金循環を要請する。各国市場の各種規制は緩和・撤廃され、グローバルな資金取引が横行する。日々取り扱う金額は巨額なものとなる。それ故、証券取引所の提携・合併による巨大なコンピュータ・ネットワーク構築と運用により国際金融市場における効率的な運営・

グローバリゼーションの歴史的 position によせて

取引そして安全が要求される。資金取引に介在する各種金融機関の情報投資は巨額なものになる。こうして金融・情報・ICT の螺旋的膨張がグローバルに展開している³⁹⁾。それはちょっとしたフリクションで一挙に、しかも国境を跨いで連鎖的に倒壊する程複雑で繊細な電子取引による積み上がりと呼ぶべきであろう。それ故、サイバーテロ対策をはじめ、システムの安定とその保障、しかも国家を跨ぐシステム間の調整に国家の強力な役割が求められることになる。国家からの収益活動の自由と夜警国家の強化と云う、まことにご都合主義的対応が要求されてくる。

こうしてアメリカは、軍事力における覇権的優位を前提に、製造業における競争力低下とは裏腹に、軍事技術の転用による ICT 分野の技術優位にもとづく金融・サービスに利殖の軌道を求め、冷戦対抗の終焉後、WTO 設立を通じて中国を巻き込み、アメリカ経済のグローバル化・アメリカの世界化と相関的に世界のアメリカ化・世界のアメリカン・グローバリゼーションを一挙に推し進め、金融・サービス取引におけるグローバル覇権を追求してきた。他ならぬその破綻がリーマンショック後の世界金融危機・同時不況であり、危機は現在に至るも継続している。

6. 結論～現代グローバリゼーションの歴史的 position

世界中の人々が互いに接触し交流を深めていくグローバリゼーションの始まりは世界史的には 16 世紀の大航海時代であろう。その過程でアメリカ大陸が発見され、欧州・アフリカ・北アメリカの三角貿易を媒介に遠く中国・インドとの交易の中でアメリカは独自の展開を見せていった。すなわちイギリス重商主義帝国による世界的覇権行動の末端を担うクレオによる北米大陸内における領土拡張である。いわば「内なるグローバル化」ともいうべき領土拡張は、共和制政体によるイギリスからの独立後、北部産業資本の成長、イギリス産業革命による原綿需要に対応した奴隷制南部綿花地帯の拡大、そして無限の無主地帯西部への大量の移民の流入により現地人インディアンを掃討しながら展開された。それは、世界史的には重商主義（原始的蓄積過程の段階）から産業資本段階への転化の過程において欧州旧列強による世界の交易と植民地拡張をめぐる覇権闘争と連動する。

アメリカは、フロンティアの終焉、独占移行の過程で米西戦争を起点に世界史的には帝国主義的領土分割の一環として対外的領土拡張を行う。貿易と資本の取引の拡大をめぐる帝国主義列強間の競争はグローバルに展開され、列強間の不均等発展と共に世界分割・再分割をめぐる対立が激化し第 1 次大戦に至る。その間アメリカは、ドル外交と棍棒外交を通じて中南米諸国に影響力を拡大し、大戦中の空白に乗じてそれを裏庭化する。そして第 1 次大戦後は欧州との経済力格差は決定的となる。資本主義のアメリカ的段階が構築される（1917 年粗鋼生産が世界の 6 割はその指標）。だが、戦間期はまだ帝国主義による植民地領有を軸とし

た帝国主義列強間の対立を軸とした資本主義世界体制であり、アメリカが「世界帝国」として覇権をグローバルに行使するには冷戦の一時代が必要であった。

第 2 次大戦後の帝国主義旧列強の落ち込みと社会主義世界体制の登場により、アメリカは（冷戦）世界帝国として押し上げられ、冷戦対抗の下での核・ミサイル軍事機構の構築と相關的に戦後資本主義世界再編の軸となった。だが、軍事の負担は経済の負担となり、ついには旧 IMF の解体により通貨・金融の「協調」と安全保障における「役割分担」を日本・西ドイツなどに依存せざるを得なくなる。したがってこの段階ではアメリカは、冷戦対抗下の世界帝国としてはナショナルな枠組みを利用して覇権を行使し、その展開を通じて世界帝国の立脚基盤であるナショナルな枠組み自体を形骸化し、帝国アメリカの地盤沈下をもたらしていた。

冷戦対抗が崩壊し、あらゆる市場が資本に包摂され、また通信・情報、ならびに交通・物流における革命的ともいうべき技術発展は時間的ならびに空間的同期化を促進し、グローバル化を決定的に推し進めた。それはアメリカ・モデル＝新自由主義政策によって、国有財産の民間への払下げと規制緩和に伴う資本展開の新たな分野の開放、富裕層による富の収奪の自由放任化、他方で労働側権利の剝奪による労働力商品化の徹底と労働破壊を進めていった。国際的にもアメリカと一体となって進められた「構造調整」によって金融と製造業の MNC に利益獲得機会を与え、BRICS をはじめ途上国・新興国の「上層部」をそのシステムに取り込むことで世界的規模での富裕層と貧困層の深刻な対立を醸成していった。世界的金融危機は、金融資本が資産バブルを起こし、貧困層の略奪にまで手を染めて失敗したことが原因である。他面でそうした略奪に手を染めざるを得ない程利殖の機会は失われているとみるべきなのかもしれない。金融危機の帰結として国家を取り込むことで 1% の富裕層が救われて 99% の人々が損失の肩代わりを一層強いられるとするならば、社会はますます不安定化し深刻な事態となろう。それを反映してか、市場をめぐる政治的対立が深まってきている。それは、冷戦対抗とは違って富の生産と分配に参加できる階級・階層内部での富の支配の在り方をめぐる対立である。その対立はグローバルな調整を伴いながら激しい管理と抑圧に進み、反発は一層激しいものとなるであろう。「別の途」への模索が求められる所以であろう。現代グローバル化は今やこのことの意味を問う段階に至っているのではないか？

(2012 年 9 月 11 日脱稿)

注 _____

- 1) David Harvey, *The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism*, Profile Books Ltd, 2011, p. 6. 邦訳『資本の〈謎〉：世界金融恐慌と 21 世紀資本主義』, 作品社, 2012 年, 22 頁。
- 2) スーザン・ジョージ『これは誰の危機か、未来は誰のものか』岩波書店, 2011 年 p. 219 参照。

また『オルター・グローバリゼーション宣言』, 作品社, 2004年参照。

- 3) 本稿ではグローバリゼーションを主として経済的な意味で使用するが, それはグローバリゼーションの露払いともいべき政治的な, 場合によっては軍事的な国際的介入をもグローバリゼーションの一環として位置づけることを妨げるものではない。グローバリゼーション推進のイデオロギーである新自由主義は, 「民主化」と「市場化」を普及・拡大するための介入主義を基礎づける。この点については, D.ハーヴェイ『新自由主義』作品社を参照。また, 条件があれば, または自ら条件をつくり出して介入する新自由主義の醜悪な実体を告発した, ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン 上・下』岩波書店, 2011年を参照。
- 4) 渋谷博史編『アメリカ・モデルとグローバル化 I—自由と競争と社会的階級—』昭和堂, 2010年刊, 2頁参照。渋谷はそこで, 一層の民主化のためにはアメリカ的な大量生産と大量消費の段階に市場経済が達する必要がある, そこで民主主義の社会・経済的基盤として中間階級の形成の重要性を指摘する。そして中間階級は一定の経済的基盤を持つ自己労働に基づく個人の自由, したがって民主主義を形成する基盤と考えている。しかし, グローバリゼーションは中産階級の没落に帰結し, 民主主義についてもユーロ危機以来, 今や世界の人々はその役割と機能に疑いをもち始めるに至っている。アメリカ基準のグローバリゼーションについて西部氏は明確に, 実際にはドルと情報通信技術を基軸として展開するアメリカ型市場経済の拡大であって, 貿易や投資の自由化のための国際的ルールづくりアメリカの経済的世界戦略の一環であると指摘している。西部忠『資本主義はどこへ向かうのか』NHK Books 1173, 15頁参照。
- 5) Odd Arne Westad, *The Global Cold War*, Cambridge University Press, 2007, p 8—16 参照。これに対してアメリカの戦争について「意図せざる結果」から検証しようとする研究も存在する。Kenneth J. Hagan and Ian J. Bickerton, *Unintended Consequences: The United States at War*, Reaktion Books, London, UK, 2007, 邦訳『アメリカと戦争』大月書店, 2010年参照。
- 6) アルフレード・ヴァラダン『自由の帝国—アメリカン・システムの世紀』NTT出版, 2000年, 参照。ヴァラダンは自由の帝国が進めるアメリカン・グローバリゼーションは普遍的内容を持つのであり, それに抗っても無駄であり, 受け入れなさいと宣託する。
- 7) 古矢旬著『アメリカ 過去と現在の間』岩波新書, 2004年, 6~18頁参照。
- 8) 以下, アメリカ資本主義の発展の歴史と特質把握については, 主として鈴木圭介編『アメリカ経済史』(東京大学出版会, 1972年), 同『アメリカ経済史Ⅱ』(東大出版会, 1988年)をはじめとしたアメリカ経済史研究の成果を, また, 生成過程における特質との連携において冷戦対抗下のアメリカ資本主義の構造的特質把握については南克巳氏の先駆的研究, 「アメリカ資本主義の歴史段階」(『土地制度史学』第47号所収)の成果を参考にしている。なお, 現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義の関連については拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」(飯田和人編『危機における市場経済』日本経済評論社, 2010年刊所収)を参照されたい。
- 9) 前掲, 古矢旬『アメリカ 過去と現在の間』48頁。
- 10) 互換制システム形成において, 軍需品を生産する連邦政府所有の軍工廠が互換性の構想と金属・木材加工の精度向上を通じて大きな役割を果たしたことは, 第二次大戦後の半導体・IC生産において軍が果たした役割を想起させる。この点, デーヴィッド・A・ハウシェル『アメリカン・システムから大量生産へ1800-1932』(名古屋大学出版会, 1998年)6頁, ならびに R. C. Levin, *The Semiconductor Industry*, in R. R. Nelson (ed.), *Government and Technical Progress*,

- Pergamon Press, 1982, p 72 参照。
- 11) 産業革命期の移民は、1820-40年代は約75万人、1840-60年には実に420万人に達する。U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, Historical Statistics of the United States, Colonial Time to 1957, G. P. O, 1960, pp. 56-57。
 - 12) 農業機械の発展過程については、マコーミック工場を軸に検討している、前掲『アメリカン・システムから大量生産へ1800-1932』所収「第4章マコーミック・リーパー工場と19世紀のアメリカ生産技術」を参照。なお、19世紀末の交通・運輸の発達と通信における革命が進展して、国内の通商を活発にさせるとともに国内の産業と世界市場を繋ぐ媒介となっていた。すなわち1820年代から1830年代の運河の時代にはアメリカ北部運河地帯のみならずミシシッピ川、またヨーロッパはドナウ川、さらにはインドのガンジス河でも蒸気船が行き交っており、1840年代にはモースの発明になる電信技術が発展し、1851年には海底電線がドーバーを越え、66年には大西洋横断電線が開通し、電線はロンドンから地中海東部に及んでいた。そして1830年ボルティモア・オハイオ鉄道建設から始まり、1840年代から1850年代の鉄道の時代には北東部と北西部とを結びつける四大幹線鉄道が成立し、北部における主要な運輸・交通手段になった。そうして1869年には大陸横断鉄道が開通するに至る。世界は鉄と鋼のネットワークでつながれ、その中で鉄道と電線が連携して作用し鉄鋼業と機械工業の発展、そして鉄鉱石、石炭、石油、そして銅などの原材料に対する国内外の需要をもたらし、領土・領域拡大に刺激を与えていった。
 - 13) 久保田英夫訳、S. B. ソウル著『イギリス海外貿易の研究』文真堂、1980年、13頁参照。
 - 14) Ian Tyrrell, *Transnational Nation; United States History in Global Perspective since 1789*, Palgrave Macmillan, 2007. P 21 参照。だが、南北戦争以後は、南部は北部産業資本の利害に沿って再編され、そのプロセスでは黒人解放の課題は放棄され、経済的には北部産業資本の「国内植民地」となり、西部も東部工業のための国内市場、原材料、食料の供給基地としてこれまた北部産業資本の「国内植民地」となった。その意味で南北戦争において大陸内自足的帝国主義の型が確定したということが出来る。
 - 15) 前掲『アメリカ経済史』329頁参照。
 - 16) 有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『世界歴史大系 アメリカ史2』山川出版、1993年、31頁。
 - 17) 前掲南「アメリカ資本主義の歴史段階」6頁参照。
 - 18) 前掲『アメリカ経済史Ⅱ』380頁参照。
 - 19) マイラ・ウィルキンズ著江夏健一/米倉昭夫訳『多国籍企業の史的展開』ミネルヴァ書房、1973年、18-39頁参照。
 - 20) レーニン著(宇高基輔訳)『帝国主義』岩波文庫、1956年、142頁参照。
 - 21) ウィルソンの構想は、無併合・無償金・民族自決原則に基づくレーニンの戦後処理の提案に対抗した提案である。前掲『アメリカ経済史Ⅱ』545頁参照。しかしそれはまた、ヨーロッパ諸列強と提携してアメリカ主導のもとでの自由主義的世界秩序構想として規定されるべき世界経済の再建を構想でもあり、第2次大戦後、さらにはポスト冷戦期の新世界秩序に連なる構想と位置付けることもできよう。
 - 22) 西川純子・松井和夫著『アメリカ金融史』有斐閣、1989年、147-148頁。
 - 23) 第1次大戦を前後するアメリカ労働運動については、前掲『アメリカ経済史Ⅱ』所収の、大塚

- 英之「第一章第二節Ⅱ独占形成期の労働者と農民」、同「第三章第二節Ⅱ 1920年代の『繁栄と労働者』参照。
- 24) 以上、前掲『アメリカ経済史Ⅱ』所収、油井大三郎「第三章第四節 1920年代の対外経済関係」540-541頁を参照。
 - 25) 前掲『世界歴史大系 アメリカ史2』301頁ならびに菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、1992年、196頁参照。また牧野裕「英米金融協定の批准と対ソ借款交渉の決裂」（『冷戦の起源とアメリカの覇権』御茶ノ水書房、1993年所収）を参照。
 - 26) 山田浩『現代アメリカの軍事戦略と日本』法律文化社、2002年、35-36頁、85-89頁参照。
 - 27) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格—アメリカの対西欧展開を中心として—」、『経済志林』42巻3号、66-68頁。なおまた、「基地の帝国」アメリカについては、村上和久訳チャーマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国の悲劇』文芸春秋社、2004年刊参照。
 - 28) 前掲南「戦後資本主義世界再編の基本的性格」、同「『戦後資本主義世界再編の基本的性格（承前）』」、『経済志林』43巻2号そして前掲南「アメリカ資本主義の歴史的段階」を参照。
 - 29) むしろ、『アメリカの挑戦』の著者が指摘するように、「アメリカの親会社とヨーロッパの子会社との関係が単なる経済法則で決められているのではなくて、ピラミッド型階層組織の複雑なシステムによって決まる」（J-Jセルバン=シュレパール『アメリカの挑戦』タイムライフブックス、1968年、46頁）のであり、「進んだ産業分野においては、ほとんどすべての企業にとって、一国だけの規模では不十分」（同上146頁）で、「科学研究、航空機製造、宇宙開発、電子計算機産業などの分野では、中くらいの国の経済規模では、国境にこだわっているかぎり、フランスやイギリスのように、努力が分散し、むだが多く、ほとんど成果をあげずに終わってしまう」（同上）のである。
 - 30) アメリカの新鋭軍事産業の軍事技術の民生利用と展開の動きについては、産軍複合研究会編『アメリカの核軍拡と産軍複合体』新日本出版社、1988年参照。なお、フクシマの事故をめぐって、どさくさに紛れて核開発に途を拓く条文を挿入したが、原子力の平和利用に関わる民間協力並びに国際協力が最初からアメリカの国家安全保障のもとで展開されていることを日本側も最初から自覚していたことは、日本生産性本部『アメリカの原子力事情—原子力産業経営専門視察団報告書—』1959年参照。
 - 31) 金融の自由化についてアメリカ資本主義の構造変化との関連で検討した、前掲拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバル化」参照。
 - 32) 拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバル化」94-97頁を参照。なお、WTO体制の法制度の適用と交渉過程の諸問題を歴史的な文脈において検討した、間宮勇「WTO体制下における国際経済秩序とグローバル化」（前掲『危機における市場経済』所収）も参照。
 - 33) この点は、貿易で指標すれば冷戦体制の時代（1951-1970）で輸出・輸入の合計の対GDP比は8.6%~13.8%、冷戦体制の解体過程の時代（1971-1990）で17.6%~19.2%であったのが、冷戦体制解体後の時代（1991-2010）になると20.9%~28.4%になり、海外依存度を強める。そのうち、MNCが輸出に占める割合は1991年~2008年で平均28.5%、それが輸入に占める割合は35.5%で、そして海外のMNCから在米海外子会社向けには19.7%と、MNC関連の55.5%も占めるに至る。以上、BEA各種資料より筆者計算。
 - 34) リストラと非正規雇用の増大、そして90年代後半以降ヒスパニック系を中心とした年平均100万人を超える「第5波」移民労働の流入（Statistical Abstract of U.S. 2011より）による賃金低

下は、リーマンショック後に一層加速され、今では製造業の国内回帰が叫ばれる程である。『日本経済新聞』2012年9月5日朝刊「蘇るメイドインUSA」参照。

- 35) 本稿執筆中に、多国籍企業研究の第一人者である関下稔氏の研究成果『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化—』（文眞堂、2012年9月刊）を入手した。MNCが製造業から知財分野に移っていくにつれアメリカ国際収支、企業内貿易、企業財務、科学・技術者を含む労働力の国際的移動等について包括的かつ詳細に分析・検討がなされている。その成果の消化については今後の課題である。
- 36) 数字は、BEA, U. S. International Transaction より。
- 37) 前掲拙稿「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」111-112頁参照。
- 38) 90年代前半の証券投資は971億ドルであったものが、後半には2745億^{ドル}へ、銀行部門の対米債券では前半の359億ドルから753億ドル、そして国際収支上でも経常取引に比べて資本取引、特に証券取引の比重増大は以上を例証する。BEA, U. S. International Transaction
- 39) BISによれば、2010年1日平均の為替取引額は4兆ドルである。因みに2010年の1年間の世界輸出入総額は28兆3千億ドルである。